

## 2018年11月期 決算短信（インフラファンド）

2019年1月15日

インフラファンド発行者名 タカラレーベン・インフラ投資法人 上 場 取 引 所 東  
 コー ド 番 号 9281 URL <http://www.tif9281.co.jp/>  
 代 表 者 (役職名) 執行役員 (氏名) 菊池 正英  
 管 理 会 社 名 タカラアセットマネジメント株式会社  
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 衛  
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 代表取締役副社長 兼 (氏名) 菊池 正英  
 インフラファンド本部  
 投資運用部長  
 T E L 03 (6262) 6402

有価証券報告書提出予定日 2019年2月27日

分配金支払開始予定日 2019年2月18日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年11月期の運用、資産の状況（2018年6月1日～2018年11月30日）

## (1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	1,493	23.9	555	17.2	488	17.7	487	17.8
2018年5月期	1,205	13.5	473	12.0	415	12.4	414	12.4

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2018年11月期	3,524	3.9	1.8	32.7
2018年5月期	3,511	3.7	1.7	34.4

## (2) 分配状況

	1口当たり 分配金 (利益超過分 配金は含ま ない)	分配金総額 (利益超過分 配金は含ま ない)	1口当たり 利益超過分 配金	利益超過 分配金 総額	1口当たり 分配金 (利益超過 分配金を含 む)	分配金総額 (利益超 過分配金 を含む)	配当 性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%
2018年11月期	3,521	487	350	48	3,871	536	100.0	3.6
2018年5月期	3,512	414	464	54	3,976	469	100.0	3.7

(注1) 2018年11月期の配当性向は、期中に新投資口の発行を行ったため、以下の計算式によって算出しています。

配当性向=分配金総額(利益超過分配金は含まない)÷当期純利益×100

(注2) 配当性向及び純資産配当率については、利益超過分配金を含まない数値に基づいて算出しています。

(注3) 利益超過分配総額は、全額、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しです。

(注4) 利益超過分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行ったことによる減少剰余金等割合は2018年5月期においては0.005、2018年11月期においては0.004です。なお減少剰余金等割合の計算は、法人税法施行令第23条第1項第5号に基づいて行っています。

## (3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2018年11月期	29,334	13,571	46.3	97,939
2018年5月期	24,538	11,322	46.1	95,976

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年11月期	787	△5,060	4,267	1,995
2018年5月期	1,582	△1,928	1,032	2,000

2. 2019年5月期の運用状況の予想(2018年12月1日～2019年5月31日)、2019年11月期の運用状況の予想(2019年6月1日～2019年11月30日)及び2020年5月期の運用状況の予想(2019年12月1日～2020年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2019年5月期	1,468	△1.7	527	△4.9	457	△6.4	456	△6.4	3,297	334	3,631
2019年11月期	1,423	△3.1	472	△10.5	407	△11.0	406	△11.0	2,935	336	3,271
2020年5月期	1,460	2.6	517	9.7	454	11.5	453	11.6	3,274	320	3,594

(参考) 1口当たり予想当期純利益 (2019年5月期) 3,296円、1口当たり予想当期純利益 (2019年11月期) 2,934円、  
1口当たり予想当期純利益 (2020年5月期) 3,274円  
想定期末発行済総投資口数 138,574口

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

① 期末発行済投資口の総口数 (自己投資口を含む)	2018年11月期	138,574口	2018年5月期	117,976口
② 期末自己投資口数	2018年11月期	-口	2018年5月期	-口

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、後記25ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の変更を含みます。以下「金融商品取引法」といいます。)に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本書に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、後記5ページ記載の④運用の見通し「2019年5月期(2018年12月1日～2019年5月31日)、2019年11月期(2019年6月1日～2019年11月30日)及び2020年5月期(2019年12月1日～2020年5月31日)運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

○目次

1. 投資法人の関係法人	2
2. 運用方針及び運用状況	2
(1) 運用方針	2
(2) 運用状況	2
①当期の概況	2
a 投資法人の主な推移	2
b 当期の運用実績	2
c 資金調達の概要	2
d 業績及び分配の概要	3
②次期の見通し	3
a 今後の運用見通し	3
b 今後の運用方針	3
c 運用状況の見通し	4
③決算後に生じた事実	4
④運用の見通し	5
(3) 投資リスク	7
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 投資主資本等変動計算書	11
(4) 金銭の分配に係る計算書	13
(5) キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	15
(8) 表示方法の変更に関する注記	16
(9) 財務諸表に関する注記	17
(10) 発行済投資口の総口数の増減	25
4. 役員の異動	27
(1) 投資法人の役員の異動	27
(2) 管理会社の役員の異動	27
①就任	27
②退任	27
5. 参考情報	28
(1) 投資状況	28
(2) 投資資産	29
①投資有価証券の主要銘柄	29
②投資不動産物件	29
③その他投資資産の主要なもの	29
a. 再生可能エネルギー発電設備等の概要	29
b. 個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況	33

1. 投資法人の関係法人

投資法人の仕組み

最近の有価証券報告書（2018年8月30日提出）における「投資法人の仕組み」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 運用方針及び運用状況

(1) 運用方針

2018年8月30日付で提出された有価証券報告書における「投資方針」、「投資対象」、「配分方針」から重要な変更がないため開示を省略します。

(2) 運用状況

①当期の概況

a 投資法人の主な推移

本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」（以下「投信法」といいます。）に基づき、タカラアセットマネジメント株式会社（以下「本管理会社」といいます。）を設立発起人として、2015年8月5日に出資金200百万円（2,000口）で設立し、2015年9月2日に関東財務局への登録が完了しました（登録番号 関東財務局長第105号）。

2016年6月1日に公募による投資口の追加発行（45,166口）を行い、翌日、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場（銘柄コード9281）に上場しました。同年7月1日には、第三者割当による新投資口の発行（2,258口）を実施しました。2017年6月と2018年6月に公募増資及び第三者割当増資を実施し、この結果、2018年11月30日現在の発行済投資口の総口数は138,574口となっています。

b 当期の運用実績

当期における日本経済は、世界経済減速の影響が懸念されるものの、内需がけん引する形で底堅い景気回復が続きました。

再生可能エネルギー発電設備等を取り巻く環境においては、一次エネルギー自給率の向上及び温室効果ガスの排出量削減が依然として課題となっており、自然エネルギーを活用した再生可能エネルギー発電設備等の導入により、このような日本のエネルギー政策における課題解決が期待されています。

このような環境の中、本投資法人は規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、外部成長の拡大及び純利益に基づく分配金の増加を図るべく、2018年6月1日付にて4物件（取得価格4,930百万円）の太陽光発電設備等を取得しました。

この結果、当期末時点の本投資法人の保有資産合計は、25物件（価格合計30,242百万円（注））、総パネル出力は69.5MWとなりました。

（注）各保有資産の評価価値を合計した金額を記載しています。なお、「保有資産の評価価値」は、PwCサステナビリティ合同会社より取得した、2018年11月30日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載の各発電所の評価価値のレンジの中から、本投資法人が規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値をいいます。以下同じです。

c 資金調達概要

当期におきましては、再生可能エネルギー発電設備等4物件の取得資金及びそれに関連する諸費用（消費税及び地方消費税を含みます。）に充当するため、2018年6月1日付にて3,024百万円の資金の借入を行いました。一方で、当期末において、約定弁済を行い、当期末時点の借入金は、15,610百万円となりました。この結果、総資産に占める有利子負債の割合については、当期末時点で53.2%となっております。

なお、2018年11月30日現在の本投資法人の格付の取得状況は以下のとおりです。

<格付>

信用格付業者	格付内容	格付の方向性
株式会社日本格付研究所	A-	安定的

## d 業績及び分配の概要

上記運用の結果、当期の業績は、営業収益1,493百万円、営業利益555百万円、経常利益488百万円、当期純利益487百万円となりました。

分配金については、本投資法人の規約第38条に定める金銭の分配の方針に基づき、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとします。また、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した残額のうち、利益の額を超える額は、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配します。

こうした方針の下、減価償却費566,651千円、前払費用償却額62,020千円、投資口交付費償却9,794千円及び創立費償却28千円の合計額638,494千円から借入金の返済による支出510,889千円及び本投資法人に留保すべき金額79,104千円を控除した残額48,500千円を、利益を超えた金銭の分配として決定しております。

結果、当期の利益を超えた金銭の分配は減価償却費の約8.6%になっております。

なお、投資口1口当たりの分配金は、3,871円となりました。

## ②次期の見通し

## a 今後の運用見通し

今後の日本経済は、個人においては雇用者所得の堅調な伸びを背景とする個人消費や、企業においては人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心とした設備投資が増加基調にあることから、内需を中心に底堅く推移していくと考えられます。ただし、米国の通商政策をめぐる動向等、海外情勢の影響については注視する状況にあります。

再生可能エネルギー発電設備のうち、太陽光発電設備を取り巻く環境においては、固定価格買取制度の導入後、認定（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。）（以下「再エネ特措法」といいます。なお、2017年4月1日施行の電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律（平成28年法律第59号）（以下「再エネ特措法改正法」といいます。）による改正前の再エネ特措法を特に「旧再エネ特措法」といい、同改正後の再エネ特措法を特に「現行再エネ特措法」ということがあります。）第9条第3項の認定をいいます。なお、文脈に応じて、旧再エネ特措法第6条第1項の認定を含む場合があります。以下同じです。）を受けた太陽光発電設備の容量は、2018年6月末時点で10kW以上の非住宅用が約65.4GW、10kW未満の住宅用が約5.7GWとなっており、うち実際に導入されたものは非住宅用で約34GW、住宅用で約5.5GWとなっております。このような状況のもと、経済産業省より「FIT制度における太陽光発電発電の未稼働案件への新たな対応（以下「新ルール」といいます。）」が2018年12月5日付で公表されました。新ルールでは、2012年度から3年間に認定を受けた案件で運転開始期限が設定されていないものに対し、一定の期間内に一定の条件を満たさない場合、買取価格を見直すことが示されています。この結果として実現性の厳しい案件が淘汰されることが想定されます。本投資法人は当面の間、太陽光発電設備を主たる投資対象とし、以下に掲げる成長戦略に基づき、資産の取得及び運用を行います。

## b 今後の運用方針

## (i) 外部成長戦略

本投資法人及び本管理会社は、スポンサーである株式会社タカラレーベン（以下「タカラレーベン」といいます。また、スポンサーとしてのタカラレーベンを以下「スポンサー」といいます。）が培った太陽光発電事業全般における運営ノウハウを享受するとともに、本管理会社独自のノウハウにより、本投資法人の中長期的な成長に寄与することができるものと考えています。また、本管理会社は、本投資法人の主な投資対象である太陽光発電設備等の取得機会の拡大・促進を図るため、タカラレーベン及びその子会社（以下「タカラレーベングループ」といいます。）以外の情報網の拡大を図り、資産情報を収集します。本投資法人は、かかる本管理会社が収集する資産情報を基に、タカラレーベングループ以外の第三者からも太陽光発電設備等を取得（稼働済みの太陽光発電設備等のセカンダリー取引による取得を含みます。）することを目指します。

また、本投資法人及び本管理会社は、外部成長に関連するスポンサーからの様々なサポートを活用することが可能であり、今後の外部成長に寄与するものと考えています。本投資法人は、今後とも、スポンサーから付与された優先的売買交渉権を活用することにより、資産の拡大を図る方針です。また、スポンサーは、これまでの太陽光発電事業を通じて、太陽光発電事業を営む他の事業会社、ファンド運営会社、個人事業主などの第三者とのリレーションやネットワークを有しており、かかるネットワークを通じて取得した第三者保有物件の売却情報についても、スポンサーサポート契約において、本投資法人が情報提供を受けることができるものとされており、今後の本投資法人の外部成長に資するものと本投資法人は考えています。

(ii) 内部成長戦略

本投資法人は、自ら又は賃借人をして、太陽光発電設備のO&M業務を技術的なノウハウを有する業者に委託し、取得資産に係る適切な設備の点検や修繕及び設備更新を図ることにより、中長期的な視点から資産価値の維持・向上を図り、中長期的な収益の安定を図ります。

また、本投資法人は、中長期的な運用資産の収益の維持向上を図ることを目的として、運用資産の状況及び特性等を考慮した個別資産ごとの修繕計画を、オペレーター及びO&M業者と協議の上策定し、必要な修繕及び資本的支出を行うものとします。修繕及び資本的支出は、原則としてポートフォリオ全体の減価償却費もあわせて勘案して本投資法人が判断するものとします。ただし、運用資産のパフォーマンスの維持及び向上に資するものと本投資法人が合理的に判断したものについては、早期に実施するものとします。なお、運営期間中に発生する再生可能エネルギー発電設備等の維持、管理、修繕等に要する費用（再生可能エネルギー発電設備等に賦課される公租公課、再生可能エネルギー発電設備等に係る資本的支出、再生可能エネルギー発電設備を構成する機器又は部品の交換に係る新たな機器又は部品の代金、O&M業者に支払うべき委託料その他の費用、本投資法人が保険契約者又は被保険者となる再生可能エネルギー発電設備に係る保険の保険料を含みます。）は再生可能エネルギー発電設備等の所有者たる賃貸人（本投資法人）が負担することとし、それ以外の再生可能エネルギー発電設備等の日常的な維持、管理、修繕等に要する費用は原則として賃借人が負担することとします。

c 運用状況の見通し

2019年5月期（2018年12月1日～2019年5月31日）、2019年11月期（2019年6月1日～2019年11月30日）及び2020年5月期（2019年12月1日～2020年5月31日）の運用状況については、以下のとおり見込んでおります。運用状況の前提条件につきましては、後記5ページ記載の④運用の見通し「2019年5月期（2018年12月1日～2019年5月31日）、2019年11月期（2019年6月1日～2019年11月30日）及び2020年5月期（2019年12月1日～2020年5月31日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金は含まな い。)	1口当たり 利益超過 分配金	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金を含む。)
2019年5月期 (第7期)	1,468 百万円	527 百万円	457 百万円	456 百万円	3,297円	334円	3,631円
2019年11月期 (第8期)	1,423 百万円	472 百万円	407 百万円	406 百万円	2,935円	336円	3,271円
2020年5月期 (第9期)	1,460 百万円	517 百万円	454 百万円	453 百万円	3,274円	320円	3,594円

(注) 上記予想数値は、一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の再生可能エネルギー発電設備等の取得若しくは売却、インフラ市場等の推移、金利の変動、今後のさらなる新投資口の発行、又は本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）は変動する可能性があります。また、本予想は分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。

③決算後に生じた事実

該当事項はありません。

④ 運用の見通し

2019年5月期（2018年12月1日～2019年5月31日）、2019年11月期（2019年6月1日～2019年11月30日）及び  
2020年5月期（2019年12月1日～2020年5月31日）運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	2019年5月期（第7期）：2018年12月1日～2019年5月31日（182日） 2019年11月期（第8期）：2019年6月1日～2019年11月30日（183日） 2020年5月期（第9期）：2019年12月1日～2020年5月31日（183日）
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年11月末日現在保有している25物件（以下「保有資産」といいます。）を保有していることを前提としています。</li> <li>・運用状況の予想にあたっては、2020年5月期（第9期）末まで運用資産の異動（新規資産の取得、保有資産の処分等）がないことを前提としています。</li> <li>・実際には新規資産の取得又は保有資産の処分等により変動する可能性があります。</li> </ul>
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保有資産のうち、2016年6月2日に取得した10物件の賃貸事業収益については、本日現在、効力を有する太陽光発電設備等の賃貸借契約に記載されている、年間特別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値（超過確率P（パーセントイル）50）を勘案して算定された当該月の予想売電収入の金額と同額の最低保証賃料を基準に算出しており、2017年2月7日に取得したLS神栖波崎発電所、2017年6月1日に取得した7物件、2017年12月1日に取得したLS桜川下泉発電所及びLS福島矢祭発電所、2018年2月28日に取得したLS静岡御前崎発電所並びに2018年6月1日に取得した4物件の賃貸事業収益については、本日現在、効力を有する太陽光発電設備等の賃貸借契約に記載されている最低保証賃料に、発電量が年間特別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値（超過確率P（パーセントイル）50）であることを前提とした実績連動賃料を加算したものを基準に算出しています。</li> <li>・営業収益については、賃貸事業収益を前提としており、資産の売却は前提とはしておりません。</li> <li>・賃貸事業収益については、賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。</li> </ul>
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主たる営業費用である賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、過去の実績値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しています。</li> <li>・保有資産にかかる固定資産税等については2019年5月期（第7期）に87百万円、2019年11月期（第8期）に109百万円、2020年5月期（第9期）に97百万円を見込んでいます。</li> <li>・太陽光発電設備における保守管理費用は2019年5月期（第7期）、2019年11月期（第8期）及び2020年5月期（第9期）においてそれぞれ83百万円を見込んでいます。また、水道光熱費におきましては2019年5月期（第7期）、2019年11月期（第8期）及び2020年5月期（第9期）においてそれぞれ4百万円を見込んでいます。</li> <li>・オペレーター報酬については、2019年5月期（第7期）に21百万円、2019年11月期（第8期）及び2020年5月期（第9期）に20百万円を見込んでいます。</li> <li>・減価償却費については、付随費用等を含めて定額法により算出しており、2019年5月期（第7期）に562百万円、2019年11月期（第8期）に554百万円、2020年5月期（第9期）に555百万円を見込んでいます。</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創立費及び新投資口の発行等にかかる費用として、2019年5月期（第7期）において9百万円、2019年11月期（第8期）及び2020年5月期（第9期）において4百万円を見込んでいます。</li> <li>・支払利息その他融資関連費用として、2019年5月期（第7期）及び2019年11月期（第8期）において59百万円、2020年5月期（第9期）に57百万円を見込んでいます。</li> </ul>
借入金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年11月末日現在、本投資法人においては15,610百万円の借入金残高があります。かかる借入れについては、2019年5月末日、2019年11月末日及び2020年5月末日に、約定によりそれぞれ504百万円を返済することを前提としています。</li> </ul>

項目	前提条件
発行済投資口の総口数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本書の日付現在の発行済投資口の総口数138,574口を前提とし、2020年5月期（第9期）末までに新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。</li> <li>・1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）は、予想期末発行済投資口数138,574口により算出しています。</li> </ul>
1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い、利益の全額を分配することを前提として算出しています。</li> <li>・賃借人の異動、賃貸借契約の内容の変更に伴う賃料収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）は変動する可能性があります。</li> </ul>
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1口当たり利益超過分配金は、本投資法人の規約及び本管理会社の社内規程である運用ガイドラインに定める金銭の分配の方針に従い算出します。</li> <li>・本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した残額を、原則として全額、毎計算期間分配する方針とし、このうち、利益の額を超える額は、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配します。ただし、これらの分配は、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、かつ、法令等（一般社団法人投資信託協会の定める規則を含みます。）に定める金額を限度とします。</li> <li>・上記の方針に基づき、減価償却費、前払費用償却額、投資口交付費償却額、創立費償却額といった、内部留保効果を持つ費用の合計額から、借入金の返済による支出を控除し、今後の外部成長に必要と認められる資金を留保した残額を、2019年5月期（第7期）、2019年11月期（第8期）及び2020年5月期（第9期）の予想期末発行済投資口数138,574口で除した金額を1口当たり利益超過分配金として算出しており、利益超過分配金総額は、2019年5月期（第7期）に46百万円、2019年11月期（第8期）に46百万円、2020年5月期（第9期）に44百万円を見込んでいます。</li> <li>・経済環境、再生可能エネルギー発電事業に関する市場環境、本投資法人の財務状況等諸般の事情を総合的に考慮した上で、修繕や資本的支出への活用、借入金の返済、新規物件の取得資金への充当、自己投資口の取得などの他の選択肢についても検討の上、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施しない場合もあります。</li> <li>・なお、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）の実施は手元資金の減少を伴うため、突発的な事象等により本投資法人の想定を超えて資本的支出等を行う必要が生じた場合に手元資金の不足が生じる可能性や、機動的な物件取得に当たり資金面での制約となる可能性があります。また、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施した場合、当該金額は出資総額又は出資剰余金から控除されます。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所の定める上場規程等、一般社団法人投資信託協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。</li> <li>・一般的な経済動向、太陽光発電設備の市況及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。</li> </ul>



(3) 投資リスク

2018年8月30日付で提出された有価証券報告書における「投資リスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前期 (2018年5月31日)	当期 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,000,428	1,995,383
営業未収入金	15,299	18,732
前払費用	58,048	56,682
未収消費税等	62,946	292,225
その他	19,079	57,236
流動資産合計	2,155,802	2,420,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,286	7,286
減価償却累計額	△319	△479
建物(純額)	6,967	6,806
構築物	6,640,529	8,426,715
減価償却累計額	△397,735	△602,885
構築物(純額)	6,242,793	7,823,829
機械及び装置	12,651,444	15,617,876
減価償却累計額	△703,218	△1,035,947
機械及び装置(純額)	11,948,225	14,581,929
工具、器具及び備品	217,267	252,073
減価償却累計額	△71,474	△99,934
工具、器具及び備品(純額)	145,793	152,139
土地	3,633,796	3,697,028
建設仮勘定	6,079	529
有形固定資産合計	21,983,655	26,262,263
無形固定資産		
借地権	246,491	456,826
ソフトウェア	912	760
無形固定資産合計	247,403	457,586
投資その他の資産		
差入保証金	10,000	11,500
繰延税金資産	11	13
長期前払費用	116,619	161,604
その他	20	20
投資その他の資産合計	126,651	173,137
固定資産合計	22,357,709	26,892,987
繰延資産		
創立費	167	139
投資口交付費	24,997	21,126
繰延資産合計	25,165	21,266
資産合計	24,538,677	29,334,514

(単位:千円)

	前 期 (2018年5月31日)	当 期 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	12,384	35,571
1年内返済予定の長期借入金	830,941	1,008,823
未払金	102,024	105,467
未払費用	220	267
未払法人税等	851	883
預り金	2,555	9,617
その他	14	22
流動負債合計	948,991	1,160,653
固定負債		
長期借入金	12,266,764	14,601,993
その他	9	24
固定負債合計	12,266,774	14,602,017
負債合計	13,215,765	15,762,671
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	10,963,186	13,193,270
出資総額控除額	△54,622	△109,363
出資総額(純額)	10,908,563	13,083,906
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	414,348	487,937
剰余金合計	414,348	487,937
投資主資本合計	11,322,911	13,571,843
純資産合計	※1 11,322,911	※1 13,571,843
負債純資産合計	24,538,677	29,334,514

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前 期 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当 期 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
営業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	※1 1,205,371	※1 1,493,733
営業収益合計	1,205,371	1,493,733
営業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	※1 615,494	※1 798,684
資産運用報酬	72,259	88,752
資産保管・一般事務委託手数料	7,416	9,515
役員報酬	2,400	2,400
その他営業費用	34,259	39,184
営業費用合計	731,829	938,538
営業利益	473,542	555,195
営業外収益		
受取利息	7	9
受取保険金	-	8,589
還付加算金	1,075	35
雑収入	-	0
営業外収益合計	1,082	8,634
営業外費用		
支払利息	40,512	50,623
融資関連費用	10,403	14,579
創立費償却	28	28
投資口交付費償却	8,557	9,794
営業外費用合計	59,501	75,025
経常利益	415,123	488,803
税引前当期純利益	415,123	488,803
法人税、住民税及び事業税	852	884
法人税等調整額	3	△1
法人税等合計	855	883
当期純利益	414,267	487,920
前期繰越利益	80	16
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	414,348	487,937

（3）投資主資本等変動計算書

前期（自 2017年12月1日 至 2018年5月31日）

（単位：千円）

	投資主資本				
	出資総額			剰余金	
	出資総額	出資総額控除額	出資総額（純額）	当期末処分利益 又は当期末処理 損失（△）	剰余金合計
当期首残高	10,963,186		10,963,186	368,519	368,519
当期変動額					
利益超過分配		△54,622	△54,622		-
剰余金の配当				△368,439	△368,439
当期純利益				414,267	414,267
当期変動額合計	-	△54,622	△54,622	45,828	45,828
当期末残高	※1 10,963,186	△54,622	10,908,563	414,348	414,348

（単位：千円）

	投資主資本	純資産合計
	投資主資本合計	
当期首残高	11,331,705	11,331,705
当期変動額		
利益超過分配	△54,622	△54,622
剰余金の配当	△368,439	△368,439
当期純利益	414,267	414,267
当期変動額合計	△8,794	△8,794
当期末残高	11,322,911	11,322,911

当期（自 2018年6月1日 至 2018年11月30日）

（単位：千円）

	投資主資本				
	出資総額			剰余金	
	出資総額	出資総額控除額	出資総額（純額）	当期末処分利益 又は当期末処理 損失（△）	剰余金合計
当期首残高	10,963,186	△54,622	10,908,563	414,348	414,348
当期変動額					
新投資口の発行	2,230,083		2,230,083		-
利益超過分配		△54,740	△54,740		-
剰余金の配当				△414,331	△414,331
当期純利益				487,920	487,920
当期変動額合計	2,230,083	△54,740	2,175,342	73,589	73,589
当期末残高	※1 13,193,270	△109,363	13,083,906	487,937	487,937

（単位：千円）

	投資主資本	純資産合計
	投資主資本合計	
当期首残高	11,322,911	11,322,911
当期変動額		
新投資口の発行	2,230,083	2,230,083
利益超過分配	△54,740	△54,740
剰余金の配当	△414,331	△414,331
当期純利益	487,920	487,920
当期変動額合計	2,248,931	2,248,931
当期末残高	13,571,843	13,571,843

（4）金銭の分配に係る計算書

	前期 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当期 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
I 当期末処分利益	414,348,094円	487,937,112円
II 利益超過分配金加算額		
出資総額控除額	54,740,864円	48,500,900円
III 分配金の額	469,072,576円	536,419,954円
(投資口1口当たり分配金の額)	(3,976)円	(3,871)円
うち利益分配金	414,331,712円	487,919,054円
(うち1口当たり利益分配金)	(3,512)円	(3,521)円
うち利益超過分配金	54,740,864円	48,500,900円
(うち1口当たり利益超過分配金)	(464)円	(350)円
IV 次期繰越利益	16,382円	18,058円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。</p> <p>当期の分配金は、当期末処分利益414,348,094円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く金額414,331,712円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人は規約第38条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、54,740,864円を、利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）として分配することとしました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金は3,976円となりました。</p>	<p>本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。</p> <p>当期の分配金は、当期末処分利益487,937,112円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く金額487,919,054円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人は規約第38条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、48,500,900円を、利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）として分配することとしました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金は3,871円となりました。</p>

(注) 本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資金的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資金的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した残額のうち、利益の額を超える額は、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配します。こうした方針の下、減価償却費566,651千円、前払費用償却額62,020千円、投資口交付費償却9,794千円及び創立費償却28千円の合計額638,494千円から借入金返済による支出510,889千円及び本投資法人に留保すべき金額79,104千円を控除した残額48,500千円を、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配することと致しました。

## (5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前 期 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当 期 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	415,123	488,803
減価償却費	452,081	566,651
投資口交付費償却	8,557	9,794
創立費償却	28	28
受取利息	△7	△9
支払利息	40,512	50,623
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△9,721	△3,433
未収消費税等の増減額 (△は増加)	755,147	△229,278
営業未払金の増減額 (△は減少)	△4,336	23,187
未払金の増減額 (△は減少)	18,618	7,169
預り金の増減額 (△は減少)	1,805	7,061
前払費用の増減額 (△は増加)	△26,925	1,366
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△7,872	△44,985
その他	△19,083	△37,725
小計	1,623,930	839,254
利息の受取額	7	9
利息の支払額	△40,292	△50,576
法人税等の支払額	△924	△852
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,582,720	787,834
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,854,688	△4,848,215
無形固定資産の取得による支出	△73,385	△210,335
差入保証金の差入による支出	-	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,928,073	△5,060,050
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,870,000	3,024,000
長期借入金の返済による支出	△415,470	△510,889
投資口の発行による収入	-	2,230,083
投資口交付費の支出	-	△7,424
分配金の支払額	△366,922	△413,857
利益超過分配金の支払額	△54,622	△54,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032,984	4,267,171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	687,630	△5,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,797	2,000,428
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,000,428	※1 1,995,383



（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記

<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>23年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>19年～22年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22年～25年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>③長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	建物	23年	構築物	19年～22年	機械及び装置	22年～25年	工具、器具及び備品	3年～6年	ソフトウェア	5年
建物	23年										
構築物	19年～22年										
機械及び装置	22年～25年										
工具、器具及び備品	3年～6年										
ソフトウェア	5年										
<p>2. 繰延資産の処理方法</p>	<p>①創立費 定額法（5年）により償却しています。</p> <p>②投資口交付費 定額法（3年）により償却しています。</p> <p>なお、2018年6月1日付公募による新投資口の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「スプレッド方式」といいます。）によっています。</p> <p>「スプレッド方式」では、募集価格と発行価額との差額は、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、本投資法人から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。2018年6月1日付公募による新投資口発行に際し、募集価格と発行価額との差額の総額は100,385千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」といいます。）による新投資口発行であれば、投資口交付費として処理されていたものです。このため、「スプレッド方式」では、「従来方式」に比べ、貸借対照表上の投資口交付費は、83,654千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は、16,730千円多く計上されています。</p>										
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>固定資産税等の処理方法</p> <p>保有するインフラ資産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。</p> <p>なお、インフラ資産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の精算金（いわゆる「固定資産税等相当額」）は賃貸費用として計上せず、当該インフラ資産等の取得価格に算入しています。</p> <p>当期においてインフラ資産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は28,871千円です。</p>										
<p>4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>										
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、資産の取得に係る控除対象外消費税額等は長期前払費用に計上しております。</p>										

(8) 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当期の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前期の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」11千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」11千円に含めて表示しています。

(9) 財務諸表に関する注記

[貸借対照表に関する注記]

※1 投信法第67条第4項に定める最低純資産額

(単位:千円)

	前 期 (2018年5月31日)	当 期 (2018年11月30日)
	50,000	50,000

[損益計算書に関する注記]

※1 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳

(単位:千円)

	前 期 自 2017年12月1日 至 2018年5月31日	当 期 自 2018年6月1日 至 2018年11月30日
A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		
(最低保証賃料)	1,171,787	1,410,840
(実績連動賃料)	33,569	82,879
(付帯収入)	13	13
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計	1,205,371	1,493,733
B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		
(管理委託費)	77,704	106,366
(修繕費)	-	4,387
(公租公課)	51,096	70,229
(水道光熱費)	4,742	4,290
(保険料)	7,775	13,366
(減価償却費)	451,929	566,499
(支払地代)	21,326	32,508
(その他賃貸事業)	919	1,036
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計	615,494	798,684
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	589,877	695,048

2 主要投資主との取引高

(単位:千円)

	前 期 自 2017年12月1日 至 2018年5月31日	当 期 自 2018年6月1日 至 2018年11月30日
営業取引による取引高		
営業収益	1,205,357	1,493,719
管理委託費 (オペレーター報酬)	15,496	20,410
営業取引以外による取引高		
太陽光発電設備等の取得	1,907,000	4,930,000

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前期 自 2017年12月1日 至 2018年5月31日	当期 自 2018年6月1日 至 2018年11月30日
発行可能投資口総口数	10,000,000口	10,000,000口
発行済投資口の総口数	117,976口	138,574口

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前期 自 2017年12月1日 至 2018年5月31日	当期 自 2018年6月1日 至 2018年11月30日
現金及び預金	2,000,428	1,995,383
現金及び現金同等物	2,000,428	1,995,383

[リース取引に関する注記]

オペレーティング・リース（貸主側）  
未経過リース料

(単位:千円)

	前期 (2018年5月31日)	当期 (2018年11月30日)
1年内	2,301,813	2,851,910
1年超	17,511,267	21,041,678
合計	19,813,080	23,893,589

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は投資口の発行等により調達を行います。中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年5月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,000,428	2,000,428	-
資産合計	2,000,428	2,000,428	-
(1) 1年内返済予定の長期借入金	830,941	830,941	-
(2) 長期借入金	12,266,764	12,266,764	-
負債合計	13,097,705	13,097,705	-

2018年11月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,995,383	1,995,383	-
資産合計	1,995,383	1,995,383	-
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,008,823	1,008,823	-
(2) 長期借入金	14,601,993	14,601,993	-
負債合計	15,610,816	15,610,816	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日（2018年5月31日）後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	2,000,428	-	-	-	-	-
合計	2,000,428	-	-	-	-	-

金銭債権の決算日（2018年11月30日）後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	1,995,383	-	-	-	-	-
合計	1,995,383	-	-	-	-	-

（注3）長期借入金の決算日（2018年5月31日）後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
（1）長期借入金	830,941	830,941	830,941	830,941	830,941	8,943,000
合計	830,941	830,941	830,941	830,941	830,941	8,943,000

長期借入金の決算日（2018年11月30日）後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
（1）長期借入金	1,008,823	1,008,823	1,008,823	1,008,823	1,008,823	10,566,698
合計	1,008,823	1,008,823	1,008,823	1,008,823	1,008,823	10,566,698

[有価証券に関する注記]

前期（2018年5月31日）  
該当事項はありません。

当期（2018年11月30日）  
該当事項はありません。

[デリバティブ取引に関する注記]

前期（2018年5月31日）  
該当事項はありません。

当期（2018年11月30日）  
該当事項はありません。

[退職給付に関する注記]

前期（2018年5月31日）  
該当事項はありません。

当期（2018年11月30日）  
該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円)

	前期 (2018年5月31日)	当期 (2018年11月30日)
未払事業税損金不算入額	11	13
繰延税金資産合計	11	13
繰延税金資産の純額	11	13

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前期 (2018年5月31日)	当期 (2018年11月30日)
法定実効税率	31.74	31.51
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△31.68	△31.45
その他	0.15	0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.21	0.18

[持分法損益等に関する注記]

前期（2018年5月31日）  
該当事項はありません。

当期（2018年11月30日）  
該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期（自 2017年12月1日 至 2018年5月31日）

属性	会社等の名称または氏名	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	投資口等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要投資主	株式会社 タカラレーベン	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,819,809	不動産業	14.2%	なし	主要投資主	太陽光発電設備等の取得	1,907,000	-	-
								賃料の受取	1,205,357	営業未収入金	15,299
								オペレーター報酬の支払	15,496	-	-

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(注2) 取引条件については、市場価格等を参考に決定しています。

当期（自 2018年6月1日 至 2018年11月30日）

属性	会社等の名称または氏名	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	投資口等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要投資主	株式会社 タカラレーベン	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,819,809	不動産業	14.2%	なし	主要投資主	太陽光発電設備等の取得	4,930,000	-	-
								賃料の受取	1,493,719	営業未収入金	18,731
								オペレーター報酬の支払	20,410	-	-

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(注2) 取引条件については、市場価格等を参考に決定しています。

2. 関連会社等

前期（自 2017年12月1日 至 2018年5月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2018年6月1日 至 2018年11月30日）

該当事項はありません。



3. 兄弟会社等

前期（自 2017年12月 1 日 至 2018年 5 月31日）  
該当事項はありません。

当期（自 2018年 6 月 1 日 至 2018年11月30日）  
該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期（自 2017年12月 1 日 至 2018年 5 月31日）  
該当事項はありません。

当期（自 2018年 6 月 1 日 至 2018年11月30日）  
該当事項はありません。

[資産除去債務に関する注記]

前期（2018年 5 月31日）  
該当事項はありません。

当期（2018年11月30日）  
該当事項はありません。

[賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、期中増減額及び期末評価額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

	前 期 自 2017年12月 1 日 至 2018年 5 月31日	当 期 自 2018年 6 月 1 日 至 2018年11月30日
貸借対照表計上額 (注2)		
期首残高	20,751,302	22,224,067
期中増減額 (注3)	1,472,765	4,494,493
期末残高	22,224,067	26,718,560
期末評価額 (注4)	25,231,000	30,242,000

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注3) 当期増加額のうち主要な増加理由は太陽光発電設備等の取得（5,060,992千円）によるものであり、当期減少額のうち、主要な減少理由は減価償却費（566,499千円）の計上によるものです。

(注4) PwCサステナビリティ合同会社より取得した2018年5月31日及び2018年11月30日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しております。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する2018年5月期（第5期）及び2018年11月期（第6期）における損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

[セグメント情報に関する注記]

1. セグメント情報

前期（自 2017年12月1日 至 2018年5月31日）

本投資法人の事業は、再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業の単一事業であるため、記載を省略していません。

当期（自 2018年6月1日 至 2018年11月30日）

本投資法人の事業は、再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業の単一事業であるため、記載を省略していません。

2. 関連情報

前期（自 2017年12月1日 至 2018年5月31日）

(1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

(2) 地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカラレーベン	1,205,357	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業

当期（自 2018年6月1日 至 2018年11月30日）

(1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

(2) 地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカラレーベン	1,493,719	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業

[1口当たり情報に関する注記]

	前 期 自 2017年12月 1 日 至 2018年 5月31日	当 期 自 2018年 6月 1 日 至 2018年11月30日
1口当たり純資産額	95,976円	97,939円
1口当たり当期純利益	3,511円	3,524円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。また、当期の潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口が存在していないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 自 2017年12月 1 日 至 2018年 5月31日	当 期 自 2018年 6月 1 日 至 2018年11月30日
当期純利益（千円）	414,267	487,920
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	414,267	487,920
期中平均投資口数（口）	117,976	138,434

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

(10) 発行済投資口の総口数の増減

本投資法人の設立以降2018年11月30日現在までの出資総額（純額）及び発行済投資口の総口数の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	出資総額（純額） （百万円）（注1）		発行済投資口の総口数 （口）		備考
		増減	残高	増減	残高	
2015年 8月 5日	私募設立	200	200	2,000	2,000	(注2)
2016年 6月 1日	公募増資	4,290	4,490	45,166	47,166	(注3)
2016年 7月 1日	第三者割当増資	214	4,705	2,258	49,424	(注4)
2017年 6月 1日	公募増資	5,959	10,665	65,288	114,712	(注5)
2017年 6月28日	第三者割当増資	297	10,963	3,264	117,976	(注6)
2018年 2月19日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△54	10,908	-	117,976	(注7)
2018年 6月 1日	公募増資	2,123	13,032	19,618	137,594	(注8)
2018年 6月27日	第三者割当増資	106	13,138	980	138,574	(注9)
2018年 8月16日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△54	13,083	-	138,574	(注10)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しております。

(注2) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価格100,000円で投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価格100,000円（発行価額95,000円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価格95,000円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注5) 1口当たり発行価格95,499円（発行価額91,287円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注6) 1口当たり発行価格91,287円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注7) 2018年1月12日開催の本投資法人役員会において、第4期（2017年11月期）に係る金銭の分配として、1口当たり463円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年2月19日よりその支払を開始しました。

(注8) 1口当たり発行価格113,384円（発行価額108,267円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注9) 1口当たり発行価格108,267円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注10) 2018年7月13日開催の本投資法人役員会において、第5期(2018年5月期)に係る金銭の分配として、1口当たり464円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、同年8月16日よりその支払を開始しました。

#### 4. 役員の変動

(1) 投資法人の役員の変動  
当期中の変動はありません。

(2) 管理会社の役員の変動

①就任

2018年6月27日付 監査役 遠藤 誠

②退任

2018年6月27日付 監査役 小林 邦雄

2018年10月1日付 取締役(非常勤) 浜岡 佑次

## 5. 参考情報

## (1) 投資状況

(2018年11月30日現在)

資産の種類	地域等による区分 (注1)	保有総額 (注2) (千円)	資産総額に対する比率 (注3) (%)
再生可能エネルギー 発電設備	東北地方	1,565,587	5.3
	関東地方	16,525,822	56.3
	中部地方	1,086,715	3.7
	関西地方	2,679,039	9.1
	九州地方	700,733	2.4
小計		22,557,898	76.9
不動産	東北地方	260,083	0.9
	関東地方	3,175,463	10.8
	中部地方	112,812	0.4
	関西地方	-	-
	九州地方	155,476	0.5
小計		3,703,835	12.6
借地権	東北地方	21,224	0.1
	関東地方	272,138	0.9
	中部地方	34,112	0.1
	関西地方	129,350	0.4
	九州地方	-	-
小計		456,826	1.6
再生可能エネルギー 発電設備等	東北地方	1,846,895	6.3
	関東地方	19,973,423	68.1
	中部地方	1,233,640	4.2
	関西地方	2,808,390	9.6
	九州地方	856,210	2.9
小計		26,718,560	91.1
再生可能エネルギー発電設備等合計		26,718,560	91.1
預金・その他資産		2,615,953	8.9
資産総額(注2)		29,334,514	100.0

	金額(千円)	資産総額に対する比率 (注3) (%)
負債総額(注2)	15,762,671	53.7
純資産総額(注2)	13,571,843	46.3

(注1)地域等による区分の「東北地方」とは、青森県、秋田県、岩手県、福島県、宮城県及び山形県をいいます。「関東地方」とは、茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、栃木県、千葉県及び東京都をいいます。「中部地方」とは、新潟県、山梨県、静岡県、愛知県、長野県、岐阜県及び三重県をいいます。「関西地方」とは、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県をいいます。「九州地方」とは、大分県、鹿児島県、熊本県、佐賀県、長崎県、福岡県及び宮崎県をいいます。以下同じです。

（注2）2018年11月30日現在の貸借対照表計上額を記載しています。なお、預金・その他資産の保有総額には、建設仮勘定529千円が含まれています。

（注3）小数点第2位を四捨五入して記載しています。

（2）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

a. 再生可能エネルギー発電設備等の概要

2018年11月30日現在における本投資法人の保有する再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

設備の区分等	No.	名称	所在地	取得年月日	敷地面積(m <sup>2</sup> )	調達価格(円)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備	S-01	LS塩谷発電所	栃木県塩谷郡塩谷町大字田所字八汐1601番19	2016年6月2日	36,727	40	2012年12月21日	2033年7月30日
太陽光発電設備	S-02	LS筑西発電所	茨城県筑西市樋口字沼田492番他10筆	2016年6月2日	18,546	40	2013年3月6日	2034年3月17日
太陽光発電設備	S-03	LS千葉若葉区発電所	千葉県千葉市若葉区野呂町1336番16他2筆	2016年6月2日	6,930	40	2013年2月27日	2034年3月26日
太陽光発電設備	S-04	LS美浦発電所	茨城県稲敷郡美浦村大字木原字大隅2872番1他8筆	2016年6月2日	21,189	36	2013年9月2日	2034年7月21日
太陽光発電設備	S-05	LS霧島国分発電所	鹿児島県霧島市国分重久字篠ヶ迫4566番1他1筆	2016年6月2日	47,290	40	2013年3月29日	2034年9月15日
太陽光発電設備	S-06	LS匝瑳発電所	千葉県匝瑳市東小笹字塩場潟3994番1他1筆	2016年6月2日	25,224	36	2013年9月2日	2034年12月17日
太陽光発電設備	S-07	LS宮城大郷発電所	宮城県黒川郡大郷町東成田字板谷東山1番5他1筆	2016年6月2日	57,311	36	2013年11月1日	2035年3月29日
太陽光発電設備	S-08	LS水戸高田発電所	茨城県水戸市高田町字台15番1他8筆	2016年6月2日	36,616	36	2013年12月5日	2035年3月26日
太陽光発電設備	S-09	LS青森平内発電所	青森県東津軽郡平内町大字中野字堤ヶ沢9番1他11筆	2016年6月2日	61,171	36	2014年3月17日	2035年7月20日
太陽光発電設備	S-10	LS利根布川発電所	茨城県北相馬郡利根町大字布川字三番割5777番2他10筆	2016年6月2日	33,053	36	2014年2月25日	2035年12月10日
太陽光発電設備	S-11	LS神栖波崎発電所	茨城県神栖市波崎字村後2487番1他12筆	2017年2月7日	12,819	36	2013年12月5日	2036年3月21日
太陽光発電設備	S-12	LSつくば房内発電所	茨城県つくば市房内字入窪98番他23筆	2017年6月1日	33,250	40	2013年3月25日	2034年7月13日
太陽光発電設備	S-13	LS鉾田発電所	茨城県鉾田市上釜字前野932番1他8筆	2017年6月1日	31,150	36	2013年12月24日	2036年3月24日
太陽光発電設備	S-14	LS那須那珂川発電所	栃木県那須郡那珂川町三輪字ハヌキ沢1279番17他130筆	2017年6月1日	799,565	36	2013年8月19日	2036年3月30日
太陽光発電設備	S-15	LS藤岡A発電所	栃木県栃木市藤岡町藤岡字城山4402番他31筆	2017年6月1日	20,551	36	2014年3月27日	2036年7月25日
太陽光発電設備	S-16	LS稲敷荒沼1発電所	茨城県稲敷市江戸崎字荒沼乙1585番5他2筆	2017年6月1日	32,556	36	2014年3月24日	2036年7月27日
太陽光発電設備	S-17	LS藤岡B発電所	栃木県栃木市藤岡町藤岡字城山4225番1他2筆	2017年6月1日	39,263	36	2014年3月27日	2036年10月3日
太陽光発電設備	S-18	LS稲敷荒沼2発電所	茨城県稲敷市江戸崎字荒沼乙1585番1他4筆	2017年6月1日	17,827	36	2014年3月10日	2037年1月11日

設備の区分等	No.	名称	所在地	取得年月日	敷地面積(m <sup>2</sup> )	調達価格(円)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備	S-19	LS桜川下泉発電所	茨城県桜川市下泉字前谷鹿421番1他17筆	2017年12月1日	47,193	36	2014年3月31日	2036年10月23日
太陽光発電設備	S-20	LS福島矢祭発電所	福島県東白川郡矢祭町大字宝坂字笹野田輪48番1他30筆	2017年12月1日	27,026	36	2013年9月13日	2036年11月6日
太陽光発電設備	S-21	LS静岡御前崎発電所	静岡県御前崎市比木字唐木ヶ谷3419番2他8筆	2018年2月28日	18,992	36	2014年2月13日	2035年3月29日
太陽光発電設備	S-22	LS三重四日市発電所	三重県四日市市西山町字大沢7778番他2筆	2018年6月1日	17,917	40	2013年3月1日	2034年9月18日
太陽光発電設備	S-23	LS桜川中泉発電所	茨城県桜川市中泉字町浦563番1他8筆	2018年6月1日	49,457	36	2014年3月31日	2036年9月22日
太陽光発電設備	S-24	LS白浜発電所	和歌山県西牟婁郡上富田町市ノ瀬字汗川2685番他9筆	2018年6月1日	574,791	36	2014年3月25日	2037年5月31日
太陽光発電設備	S-25	LS高萩発電所	茨城県高萩市大字赤浜字長原1613番1他3筆	2018年6月1日	13,661	32	2015年3月19日	2037年12月25日



No.	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の 資産の価値の 評価に 関する事項 (百万円) (注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末帳 簿価額 (百万円) (注4)
S-01	LS塩谷発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	1,315	1,356	1,034	850
						322	325
S-02	LS筑西発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	540	575	408	346
						167	158
S-03	LS千葉若葉区発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	271	337	224	177
						113	78
S-04	LS美浦発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	498	592	465	359
						127	103
S-05	LS霧島国分発電所	株式会社 タカラレーベン	九州電力 株式会社	937	972	832	700
						140	155
S-06	LS匝瑳発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	666	693	653	558
						40	45
S-07	LS宮城大郷発電所	株式会社 タカラレーベン	東北電力 株式会社	818	850	724	618
						126	121
S-08	LS水戸高田発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	991	1,037	768	667
						269	251
S-09	LS青森平内発電所	株式会社 タカラレーベン	東北電力 株式会社	705	734	590	510
						144	139
S-10	LS利根布川発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	1,261	1,315	993	856
						322	306
S-11	LS神栖波崎発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	470	491	483	436
						8	7
S-12	LSつくば房内発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	890	1,013	988	813
						24	27
S-13	LS鉾田発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	735	760	736	672
						24	30
S-14	LS那須那珂川発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	8,315	8,782	7,152	6,386
						1,630	1,579
S-15	LS藤岡A発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	265	271	178	169
						92	94

No.	名称	特定供給者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の 資産の価値の 評価に 関する事項 (百万円) (注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末帳 簿価額 (百万円) (注4)
S-16	LS稲敷荒沼1発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	925	1,061	1,014	851
						47	36
S-17	LS藤岡B発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	1,091	1,189	954	832
						235	225
S-18	LS稲敷荒沼2発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	422	483	463	384
						19	15
S-19	LS桜川下泉発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	955	1,098	1,044	877
						54	52
S-20	LS福島矢祭発電所	株式会社 タカラレーベン	東北電力 株式会社	468	532	509	436
						22	21
S-21	LS静岡御前崎発電所	株式会社 タカラレーベン	中部電力 株式会社	484	493	383	374
						110	112
S-22	LS三重四日市発電所	株式会社 タカラレーベン	中部電力 株式会社	740	805	770	712
						34	34
S-23	LS桜川中泉発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	980	1,165	1,113	937
						51	46
S-24	LS白浜発電所	株式会社 タカラレーベン	関西電力 株式会社	2,810	3,146	3,018	2,679
						128	129
S-25	LS高萩発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	400	485	415	347
						69	63
合計		—	—	27,957	30,242	25,919	22,557
						4,322	4,160

(注1) 「取得価格」は、取得資産に係る各発電設備等売買契約書に記載された各売買代金（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸経費を含みません。）を記載しています。

(注2) 期末評価価値は、PwCサステナビリティ合同会社がレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一体の評価額から、本投資法人が投資法人規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しております。

(注3) インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項の上段には、上記（注2）の評価額より、シービーアールイー株式会社が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には、シービーアールイー株式会社が作成した不動産鑑定評価書に記載の金額を記載しています。不動産には、不動産の地上権又は賃借権も含まれます。

(注4) 当期末帳簿価額の上段には、再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を、下段には不動産の当期末帳簿価額を記載しています。

b. 個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況

第6期(自2018年6月1日至2018年11月30日)

(単位:千円)

物件番号	ポート	S-01	S-02	S-03	S-04	S-05
物件名	フォリオ 合計	LS塩谷 発電所	LS筑西 発電所	LS千葉若葉区 発電所	LS美浦 発電所	LS霧島国分 発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入						
最低保証賃料	1,410,840	59,737	25,135	15,803	26,643	45,949
実績連動賃料	82,879	2,022	771	-	1,065	415
付帯収入	13	-	1	-	0	-
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A)	1,493,733	61,760	25,908	15,803	27,710	46,364
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用						
公租公課	70,229	6,432	2,550	1,254	2,552	4,874
(うち固定資産税等)	70,052	6,432	2,550	1,254	2,552	4,874
(うちその他諸税)	177	-	-	-	-	-
諸経費	161,955	2,803	1,335	1,276	1,701	2,634
(うち管理委託料)	106,366	1,944	1,105	1,097	1,488	1,959
(うち修繕費)	4,387	10	-	-	-	-
(うち水道光熱費)	4,290	306	3	3	4	183
(うち保険料)	13,366	507	192	90	174	461
(うち支払地代)	32,508	-	-	-	0	0
(うちその他賃貸費用)	1,036	33	33	85	33	30
減価償却費	566,499	29,981	9,050	4,742	9,216	17,797
(うち建物)	160	-	-	-	-	-
(うち構築物)	205,149	2,906	3,729	1,329	2,013	3,533
(うち機械及び装置)	332,728	19,499	5,244	3,112	6,947	14,264
(うち工具、器具及び備品)	28,460	7,574	76	300	255	-
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	798,684	39,216	12,935	7,272	13,470	25,306
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	695,048	22,543	12,972	8,530	14,239	21,058

(単位：千円)

物件番号	S-06	S-07	S-08	S-09	S-10	S-11
物件名	LS匝瑳 発電所	LS宮城大郷 発電所	LS水戸高田 発電所	LS青森平内 発電所	LS利根布川 発電所	LS神栖波崎 発電所
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入						
最低保証賃料	37,648	39,484	45,025	39,656	55,252	25,413
実績連動賃料	1,580	1,074	758	437	1,251	1,965
付帯収入	-	-	2	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入(小計A)	39,229	40,559	45,786	40,093	56,504	27,379
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用						
公租公課	2,520	2,878	3,180	2,308	4,212	2,114
(うち固定資産税等)	2,520	2,878	3,180	2,308	4,212	2,114
(うちその他諸税)	-	-	-	-	-	-
諸経費	6,113	2,914	2,280	4,783	2,723	3,329
(うち管理委託料)	1,558	2,228	1,744	4,178	2,100	2,000
(うち修繕費)	2,590	-	-	-	-	-
(うち水道光熱費)	77	164	132	204	161	3
(うち保険料)	323	449	369	366	382	220
(うち支払地代)	1,530	-	-	-	43	1,068
(うちその他賃貸費用)	33	72	33	33	35	36
減価償却費	13,999	17,261	16,353	12,504	21,533	11,000
(うち建物)	-	-	-	-	-	-
(うち構築物)	6,394	7,399	3,693	2,842	8,565	4,204
(うち機械及び装置)	7,605	7,928	12,452	9,517	11,486	6,213
(うち工具、器具及び備品)	-	1,933	207	144	1,481	583
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用(小計B)	22,632	23,053	21,813	19,595	28,468	16,444
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	16,596	17,505	23,972	20,497	28,035	10,934

（単位：千円）

物件番号	S-12	S-13	S-14	S-15	S-16	S-17
物件名	LSつくば房内 発電所	LS銚田 発電所	LS那須那珂川 発電所	LS藤岡A 発電所	LS稲敷荒沼1 発電所	LS藤岡B 発電所
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入						
最低保証賃料	54,381	38,194	371,322	12,485	57,033	49,526
実績連動賃料	2,674	3,603	30,244	1,121	3,556	4,420
付帯収入	-	-	2	-	-	2
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入(小計A)	57,056	41,798	401,568	13,606	60,590	53,949
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用						
公租公課	5,834	3,202	25	2,076	6,071	6,077
（うち固定資産税等）	5,834	3,202	-	2,076	6,071	6,077
（うちその他諸税）	-	-	25	0	-	0
諸経費	9,026	5,292	35,938	2,343	8,934	5,528
（うち管理委託料）	3,285	3,166	29,501	2,102	3,743	4,687
（うち修繕費）	10	190	580	32	-	220
（うち水道光熱費）	276	4	1,658	3	150	139
（うち保険料）	419	350	3,666	163	392	444
（うち支払地代）	4,999	1,543	442	-	4,610	-
（うちその他賃貸費用）	33	37	88	41	37	37
減価償却費	23,046	16,439	154,740	4,595	20,276	20,439
（うち建物）	-	-	160	-	-	-
（うち構築物）	10,846	9,568	62,164	1,749	7,827	8,153
（うち機械及び装置）	10,871	6,763	88,682	2,190	12,201	11,459
（うち工具、器具及び備品）	1,327	106	3,733	655	247	826
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用(小計B)	37,906	24,934	190,704	9,015	35,282	32,046
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	19,149	16,864	210,864	4,591	25,308	21,903

（単位：千円）

物件番号	S-18	S-19	S-20	S-21	S-22	S-23
物件名	LS稲敷荒沼2 発電所	LS桜川下泉 発電所	LS福島矢祭 発電所	LS静岡御前崎 発電所	LS三重四日市 発電所	LS桜川中泉 発電所
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入						
最低保証賃料	25,502	51,455	26,720	23,656	43,556	53,970
実績連動賃料	1,918	3,879	1,353	1,098	1,911	2,959
付帯収入	-	-	-	1	-	-
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入(小計A)	27,420	55,335	28,073	24,755	45,467	56,930
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用						
公租公課	2,758	6,118	3,040	-	17	17
（うち固定資産税等）	2,758	6,118	3,040	-	-	-
（うちその他諸税）	-	-	-	-	17	17
諸経費	4,811	7,355	4,662	2,601	4,334	7,517
（うち管理委託料）	2,039	3,472	2,811	2,231	3,147	3,472
（うち修繕費）	-	-	186	-	-	-
（うち水道光熱費）	3	119	35	135	2	100
（うち保険料）	235	483	222	197	386	514
（うち支払地代）	2,495	3,241	1,367	0	764	3,398
（うちその他賃貸費用）	37	38	38	37	34	32
減価償却費	11,100	20,584	10,597	10,000	18,132	22,955
（うち建物）	-	-	-	-	-	-
（うち構築物）	3,053	3,393	3,761	4,149	7,876	6,631
（うち機械及び装置）	4,966	16,104	6,174	5,396	10,065	15,071
（うち工具、器具及び備品）	3,080	1,086	662	454	190	1,251
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用(小計B)	18,670	34,058	18,299	12,602	22,485	30,490
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	8,750	21,277	9,773	12,153	22,982	26,439

(単位:千円)

物件番号	S-24	S-25
物件名	LS白浜 発電所	LS高萩 発電所
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入		
最低保証賃料	166,284	20,999
実績連動賃料	11,879	914
付帯収入	-	3
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入(小計A)	178,164	21,917
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用		
公租公課	79	36
(うち固定資産税等)	-	-
(うちその他諸税)	79	36
諸経費	29,287	2,425
(うち管理委託料)	19,115	2,181
(うち修繕費)	568	-
(うち水道光熱費)	413	2
(うち保険料)	2,140	208
(うち支払地代)	7,002	0
(うちその他賃貸費用)	47	32
減価償却費	62,278	7,869
(うち建物)	-	-
(うち構築物)	26,141	3,218
(うち機械及び装置)	34,310	4,198
(うち工具、器具及び備品)	1,826	452
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用(小計B)	91,645	10,331
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	86,518	11,586